資料５

地域との連携・協働の状況

平成１８年２月９日

地域との連携・協働の状況

・ 北海道開発予算の一括計上による総合調整機能により、事業の相乗効果を発揮すべく、地方公共団体との連携による事業の推進や、調整的予算の活用による事業間連携の推進を図ってきた。さらに、目的を明確にした調整的予算の活用など、施策を充実させてきた。

・ 事業実施にあたって地域との連携を進めてきたが、さらに、事業の計画段階においても連携を拡大し、計画から実施等の事業の全過程を通じて、地域との連携を進めてきた。

・ 第６期北海道総合開発計画期間中は、住民参加意識の高まりなどを踏まえ、個別事業実施の中での住民参加、さらには事業への住民参加・理解に向けた総合戦略化、ソフトな施策も視野に入れた地域との総合的な施策の展開を推進してきた。こういった取組みを通じて、国民の身近なところで議論が進み、事業に対する理解が促進された。

・ さらに、恵まれた環境などの北海道の持つ優れた特性を活かし、国民が北海道に寄せる夢と可能性を実現するための取組みが極めて重要になっている。

（参考）国土審議会北海道開発分科会企画調査部会報告（平成 15 年 1 月 17 日）＜抜粋＞

・ 国の課題解決のための取組に当たっては、地域の課題解決にも資するよう地域の自主的な自立への取組と連携して進める必要がある。

・ 計画の策定に当たっては、（中略）今まで以上に地方公共団体の自立や地域間競争による活性化を促すとともに、国と地方公共団体の連携、協働により事業効果の相乗的な発現を図る観点から、北海道を始めとする関係地方公共団体の意向をより一層適切に反映するための工夫を具体的に検討する必要がある。

地域との連携・協働の推移

～H9 | H10 | H14 | H19 | H20～

●地方公共団体との連携による計画的な事業の推進

ふゆトピア（S60～）

- 流雪溝整備（旭川市ほか）①
- 融雪槽整備（札幌市）
- 防風防雪施設整備（古平漁港）

ニューカントリー事業（H4～）

●事業の構想段階からの地域との連携

- 管内市町村連絡会議（北海道開発局：11開発建設部）
- 市町村長ヒアリング（北海道庁：14支庁）

→ 地域連携会議（H14～） ②

●事業の構想段階から住民と連携した取り組みを実施

PI（パブリック・インボルブメント）、ワークショップの実施

- ホロヒラタイ整備に関する会議（H11～）
- 日高自動車道 厚賀静内道路PI委員会（H14～H16）③
  十勝川相生中島地区川づくりワークショップ（H14～H16）③
  函館港長期構想検討委員会（H14～H16）③
- 網走川上流地区ワークショップ（H15～H16）③

●調整的予算の活用による事業間連携の推進

連携調整費（H9～）

●目的を明確にした調整的予算の活用

北海道特定特別総合開発事業推進費（H13～）

- 有珠山復興支援：洞爺湖周辺エコミュージアム構想（H14）④
- 道州制北海道モデル事業推進費との連携（H15～）

●事業への住民参加・理解に向けた総合戦略化

「わが村は美しく－北海道」運動（H12～） ⑤

シーニックバイウェイ北海道（H15～） ⑥

- シーニックバイウェイ北海道推進協議会の設立（H16）

釧路湿原の河川環境保全に関する検討会（H11～） → 釧路湿原自然再生協議会（H15～） ⑦

●ソフトな施策も視野に入れた地域との総合的な施策の展開

地域協働プロジェクト＜夏・冬＞（H16～） ⑧

●国民の期待の実現

北海道夢未来懇談会（H17） ⑨

事業間連携から地域との協働へ

ふゆトピア（流雪溝整備）

北海道は冬の厳しい環境のため、生活や産業活動に大きな制約を受けている。このような状況を克服し、北海道の持つ潜在発展力を一層発揮させるとともに、地域の人々が四季を通じて生き生きとした生活を営み、文化を育むことが出来る環境づくりを積極的に進める必要がある。

「ふゆトピア」は、活力ある北国の生活文化の創造を目指し、雪に強い快適な冬の環境づくりを行う各種施策の総称であり、昭和６０年に当時の北海道開発庁が提唱し、現在に至っている。

流雪溝整備

ふゆトピア事業の代表的なものとして、中心市街地における流雪溝（河川水や下水処理水を利用して道路の雪を流水により運搬するシステム）の面的整備が挙げられる。

北海道の冬は、車道の脇に雪山ができて道幅が狭くなり、車道の減少や交通渋滞、歩行者との接触事故などが起きやすい状態になる。

これらの課題の解決のため、道路部門･河川部門･都市住宅部門等の連携により、流雪溝の面的な整備を進め、冬みちのバリアー解消と、雪に強いまちづくりの推進を進めている。

また、流雪溝の投雪には地域住民の協力が不可欠であり、各地域において流雪溝の管理組織が設立され、行政と市民との連携を図っている。

道内では１６市町村２３カ所の流雪溝が供用され、延べ延長は１００㎞を越えているおり、さらに１０市町村１１カ所で整備中である。

流雪溝整備前

流雪溝整備後

流雪溝整備イメージ

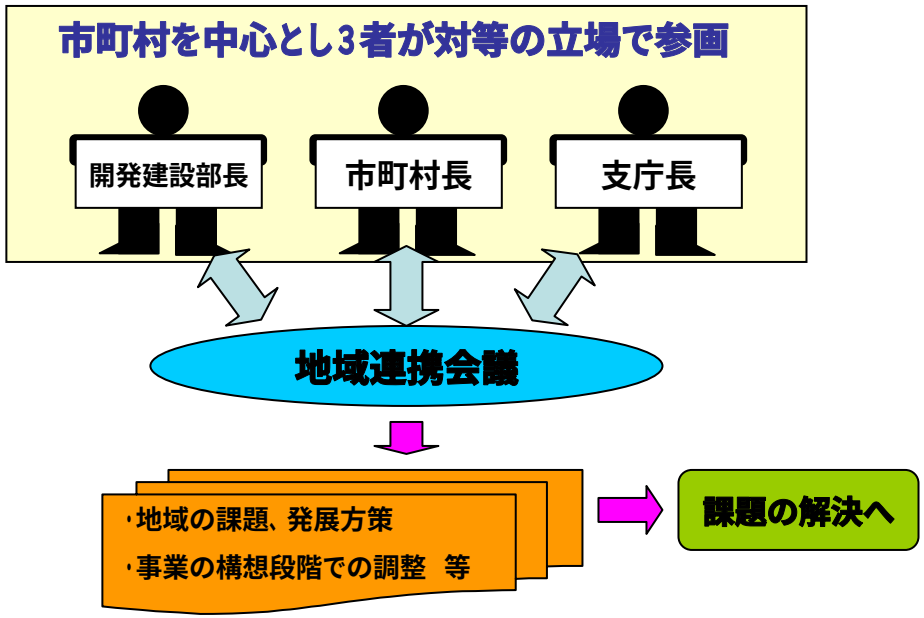
投雪口

地域連携会議

地域連携会議は、北海道が地域の課題を解決し発展していくためには、各地域自らが主体的･自立的な地域づくりを進めていくことが重要であるとの認識の下、全道各地域において関係機関が一堂に会し、意見交換を行う会議である。

地域づくりの主体である市町村を中心に3者（市町村、開発建設部及び支庁）が対等の立場で参画し、自主的に連携会議を運営している。

連携会議の結果については、北海道開発局及び北海道における検討及び意見交換を経て、地域の解題の解決･地域の発展に資する施策に反映している。



【各地域の主要討議テーマ】

- 豊かな空知農業の推進（空知地域）
- 観光振興による地域活性化への取組み（上川地域）
- 稚内・離島間における交流拠点のネットワーク化（宗谷地域）
- 流域環境の保全について（網走地域）
- 総合的な防災対策の推進（胆振地域）
- 観光・環境・防災を踏まえた地域の課題、施策（釧路地域）等々

【連携施策、地域協働プロジェクト等により課題に対応】

- ハーブ植栽による減農薬米生産の支援（空知、上川　他）
- シーニックバイウェイ北海道の展開（後志、胆振、上川　他）
- 「船の駅」と「道の駅」の連携（宗谷）
- 水環境改善緊急行動計画（網走川・清流ルネッサンスⅡ）
- 防災情報共有システム（H17時点で 28市町村が参加）
- 異常気象時における除排雪体制の検討（釧路、網走）　等々

ＰＩ、ワークショップの実施

北海道開発局では、施策や事業の構想・計画段階における地域住民や施設利用者等との対話を重視し、事業実施の合意形成と協働・連携の取組を進めるため PI（パブリック・インボルブメント＝市民参画方式）や、ワークショップ（参加者に自主的に活動してもらう研究集会）を実施している。

これらの活動を通じ、計画決定プロセスの透明化と、計画策定への住民参加の拡充に努めている。

代表事例

日高自動車道厚賀静内道路 PI委員会（H14～H16）

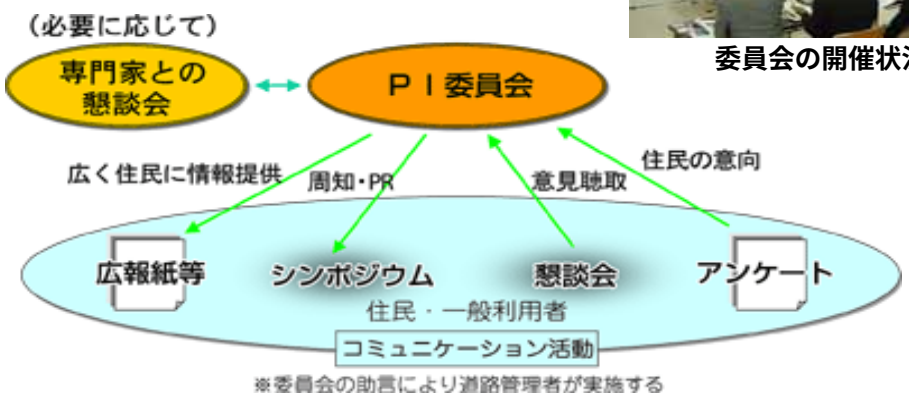
高規格道路日高自動車道厚賀静内道路の概略計画を作成するに当たり、地域住民とのコミュニケーションの円滑化と住民意見の分析等を目的として、第3者機関であるPI委員会を設置し、地域懇談会の開催や広報誌の発行を実施した。

日高自動車道（供用済区間）

本委員会の活動を通じ、計画ルートについて住民意見・要望を的確に分析・把握し、計画ルートの選定に反映させたとともに、住民への情報提供の拡充が図られた。

委員会の開催状況

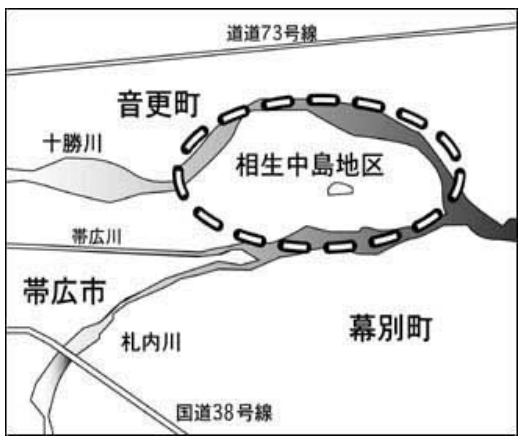
PIの進め方（イメージ）



十勝川相生中島地区 川づくりワークショップ（H14～H16）

相生中島地区は、十勝川において流化能力（洪水を流す能力）が不足しており、早急な治水対策が必要な地区である。一方でこの地区は帯広市、音更町の市街地近郊において豊かな自然が残されている場所でもあることから、本地区を対象とした河川整備・河川空間の利用について、地域住民の意見を川づくりに活かすため、ワークショップによる計画づくりを行った。

ワークショップにおける意見交換、現地調査及びアンケート調査などを通じ、「川づくり案」の作成と事前評価を行い、単なる意見聴取に留まらない総合的なプロセスにおける住民参加システム（十勝方式）が確立された。



相生中島地区　位置図

函館港長期構想検討委員会（H14～H16）

函館市において、住民公募委員を含めた「函館港長期構想検討委員会」を設立し、市民アンケート、シンポジウム、パブリックコメントなどの実施を通じて、港湾の将来を見据えた長期構想を策定した。この構想に基づき、「賑わいと親しみあふれる活力ある函館港」を基本方針として、平成１７年度に函館港港湾計画の改訂が行われた。

国・港湾管理者・関係市町村の調整

↓

検討体制等の公表（情報提供）
＜H15.2　第1回検討委員会＞

↓

基本ニーズの把握（意見募集・集約）
＜市民アンケート、シンポジウムの実施＞

↓

構想案の検討（意見反映）
＜H16.3　第2回委員会＞
＜H16.8　第3回委員会＞

↓

住民等の意見の把握（意見募集・集約）
＜H16.11　パブリックコメントの実施＞

↓

構想案の検討・策定（意見反映）
＜H16.12　第4回検討委員会＞

↓

構想案・検討経過の公表

↓

構想に基づき港湾計画を改訂

函館港長期構想検討委員会 検討体制

- 学識経験者
- 海事関係者
- 港湾関係者
- 関係行政機関
- 住民公募委員

函館港

シンポジウムの状況

網走川上流地区ワークショップ（H15～H16）

網走管内津別町・美幌町において、火山灰土の排水路への流亡を防止する国営総合農地防災事業「網走川上流地区」が実施されていることを契機として、この事業で整備される排水路等の施設の維持と利活用を図ることを目的に、地域住民を中心とするワークショップが設立された。本ワークショップでは、地元の小中学校や農業高校の活動とも連携し、住民参加の多様な取組みが実施された。

ワークショップでの討論

水辺のふれあい体験会

サケの遡上
（環境に配慮した排水路）

○地域住民による、農業施設のより良い管理・活用方法の検討
○施設の管理・活用をとおして地域の自然と暮らしを再発見

↓

農業施設から地域の宝物へ

これら各分野におけるパブリック・インボルブメントの取組みのほか、水産部門において「北海道マリンビジョン２１」の策定に際しパブリックコメントを行うなど、構想段階からの住民意見の把握と構想への意見反映に努めている。また、斜里町・羅臼町において地域住民の参加による「観光地における自然との共生ワークショップ」を開催するなど、望ましい地域づくりに向けた取組みも進めている。

北海道特定特別総合開発事業推進費（有珠山復興支援）

北海道特定特別総合開発事業推進費（以下、「特特推進費」という。）は、北海道開発事業の中で特に重要なテーマ（特定テーマ）に則り、年度途中であっても早急に実施し、効果を発現することが必要と考えられる事業に対して、弾力的な予算措置を可能とするよう設けられた制度である。この予算を活用することにより、集中的な事業の促進、効果の早期発現、投資の効率化が進められることが期待される。

平成１４年度の特特推進費においては、平成１４年６月に策定された「洞爺湖周辺地域におけるエコミュージアム構想」（策定主体：西胆振６市町村）を踏まえつつ、『「有珠山周辺域の観光ネットワーク拠点機能の整備充実」～自然災害からの復興と、自然との共生～』をテーマとして、平成１２年３月の有珠山噴火により大きな打撃を受けた有珠山周辺域の復興及び活性化のために必要となる基盤整備事業を関係機関の諸施策と連携を図りながら推進した。

西山散策路見学風景

平成１４年度の推進事業

1）地域固有の資源を活用した観光振興の推進

地域固有の自然、景観、風土、歴史、文化などを観光資源として活用するため、噴火災害遺構や多彩な自然を生かしつつ、これらに触れあうための環境整備を進め、従来の温泉観光と併せ、これらの火山資源の活用など体験・学習型の新たな要素を加えた魅力ある地域を形成する。

- ○一般国道４５３号壮瞥歩道整備事業
- ○北湯沢優徳線道路改築事業
- ○エコミュージアム火山遺構公園整備事業

2）安全・快適な都市機能・環境基盤等の整備

安全・快適な都市機能・環境基盤等の整備を推進し、地域住民及び来訪者が有珠山を理解する取り組みを推進するとともに、全ての人々が安全・快適に暮らすことができる防災機能及び都市基盤の充実を図る。

- ○有珠山地区火山地域防災機能強化総合治山事業
- ○348中央通（主要道道洞爺湖登別線）街路事業

3）人流・物流・情報流のネットワーク構築

有珠山周辺地域間、都市圏及び玄関口である新千歳空港と人流・物流・情報流等のネットワークを強化し観光、産業、防災に資する。

- ○一般国道４５３号蟠渓道路事業
- ○一般国道３７号虻田市街事業
- ○一般国道４５３号情報ＢＯＸ整備事業
- ○一般道道豊浦洞爺線道路改築事業

「わが村は美しく－北海道」運動

運動の展開方法

地域の個性を生かし、地域住民自らが主体となって地域の将来像を描くことにより、次の３つのテーマに沿った地域づくり活動を展開する。

①景観を育てる　②地域の農産物を育てる　③人の交流を育てる

運動推進のための取組み

本運動では、多様な活動を行う地域の方々をはじめ、それをサポートしようとする行政、企業、NPOなどが、相互に情報を受発信し、活動を支え合うことを基本とし、それぞれの主体の連携により、運動推進のための各種取組みを行っている。

運動推進の取組み例

・地域づくり活動団体を支援し、啓発することを目的とした地域住民主体の優れた取組みの表彰（コンクールの開催）

・運動をＰＲする事を目的とした地域シンポジウムや各地域での運動の更なる浸透・発展を目的とした地域セミナーの開催

・活動団体の交流促進や地域の活動についての情報発信

第１回コンクール（人の交流部門）金賞
浜頓別町・北海道北オホーツクの大自然で学ぶ会

第２回コンクール（地域特産品部門）金賞
標津町・標津町地域ＨＡＣＣＰ推進委員会

第２回コンクール（景観部門）銅賞
清里町・上斜里フラワーロード推進協議会

シーニックバイウェイ北海道

シーニックバイウェイ北海道とは、北海道固有の景観、自然、歴史、文化、レクリエーション資源等地域資源を最大限活用し、競争力のある美しく個性的な北海道を実現することを目的として、地域発案の下、地域住民等と行政が連携し、地域資源の保全、改善等による美しい景観づくり、活力ある地域づくり及び魅力ある観光空間づくりを推進するものである。

地域と行政の連携によるルート運営

ルート運営代表者会議
- 活動団体の代表者により構成
- ルート運営活動計画を作成

参加：活動団体、活動団体、活動団体、活動団体

景観 ⇔ 連携 ⑤ ⇔ 観光
地域

ルート運営行政連絡会議
- 地域の公的機関・団体の連携組織
- ルート指定を受けた地域において設置

地域発案による ルート運営活動計画

ルート指定の提案 ①

関係市町村 → 市町村長の意見を添える

④ ルート指定

シーニックバイウェイ 北海道推進協議会
- 全道レベルの公的機関・団体の連携組織
- ルートの指定、改善、支援
- 持続的推進のための調査・研究等、並びに効果的推進

ルート指定について意見を求める ②

③ ルートの推薦

ルート審査委員会
- 学識経験者等で構成
- ルート運営活動計画の審査
- 活動報告・制度運用に対する意見・提言

全道的な組織による支援

地域におけるルート運営代表者会議が提案者となって、シーニックバイウェイ北海道推進協議会（以下、推進協議会）に、シーニックバイウェイルートを提案し、推進協議会は、審査委員会からの推薦を受けてシーニックバイウェイルートを指定する。これにより、地域と行政が連携し、シーニックバイウェイルートにおいて景観その他の地域資源を保全･改善等に資する活動を円滑に実施することができる。

道路沿道景観診断

景観ポイントの演出

ホームページによる情報発信

シーニックバイウエイ北海道
～北海道の美しさ雄大さを引き継ぐ環境の保全～

・地域住民、行政が連携し、良好な景観形成に向け看板撤去、道路付属物の撤去、統合などを実施している。

・平成１７年度より、全道的な環境保全活動の一環として、「エコツーリング」活動を展開している。

地域住民の取組み

（撤去前）

（撤去後）

地域住民による広告看板の撤去
（H16撤去箇所数：2ルート計19カ所）

シーニックバイウェイ支援センターの エコツーリングの全道的取組み

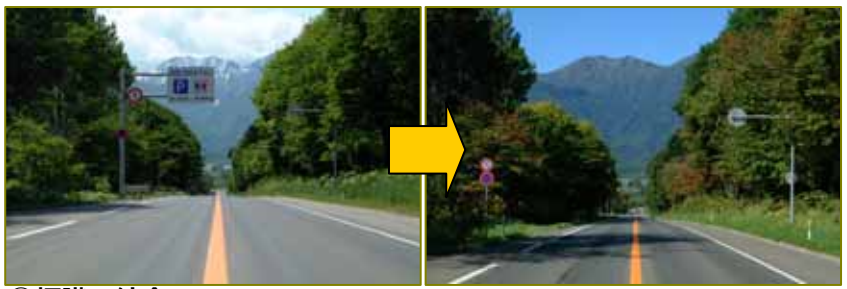
エコツーリングの取組み（参加者数284名）

連携

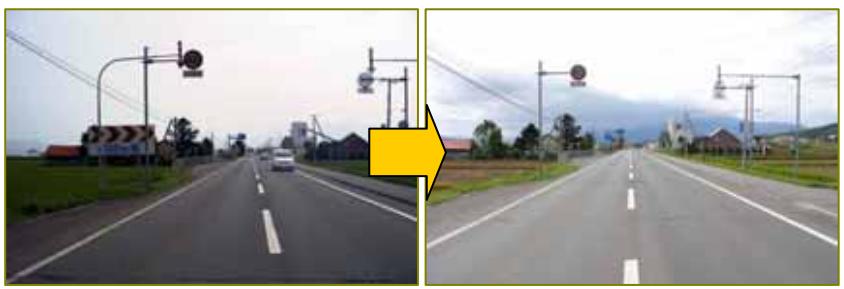
連携

行政の取組み

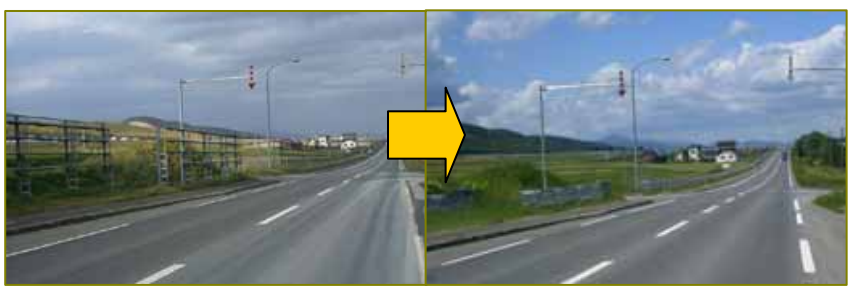
①案内標識の撤去



②標識の統合



③収納型防雪柵への更新による景観向上



シーニックバイウエイ北海道
～国民の多様な自己実現や交流の場の形成～

・地域住民が主体となり北海道固有の資源を活用した様々なプログラムが展開している。国民の多様なニーズに対応した自己実現や交流の場を提供している。

・国内外の多様な観光ニーズに対応し、北海道の異質な魅力を活用した商品開発に向け、旅行会社ではシーニックバイウェイをテーマとした新しい旅行商品を国内に向け販売するとともに、外国人観光誘致に向け調査を実施している。

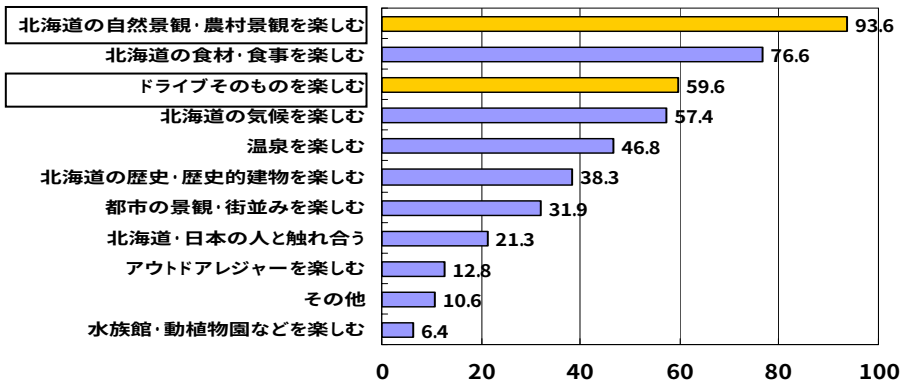
シーニックデッキ設置により77日間で5,891人が立ち寄り

（上富良野ｼﾞｪｯﾄｺｰｽﾀｰの道）

ツリークライミングの実施

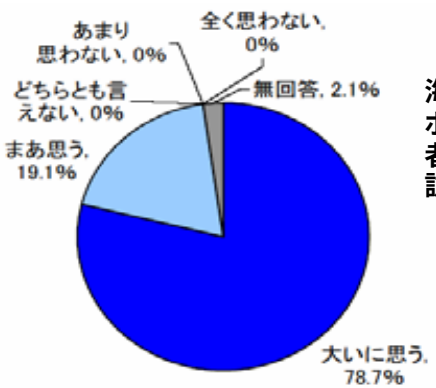
木登り体験を通した自己実現プログラムの一例

北海道観光の魅力（シンガポール旅行者レンタカー調査（H17））



地域の隠れた地域資源をめぐるバスツアーの実施

旅行会社が主体的に開発したレンタカーツアー



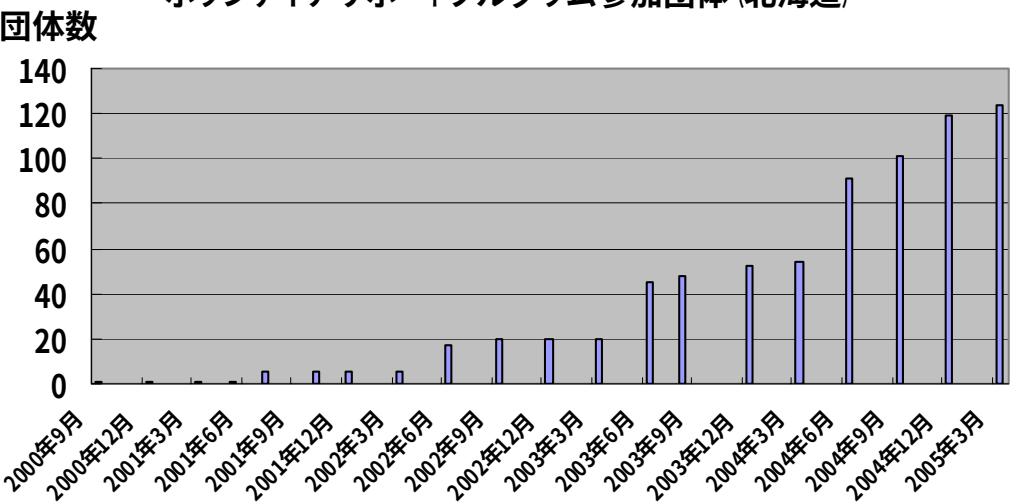
海外からの旅行者（シンガポール）レンタカーツアー参加者の北海道ドライブ観光再来訪意向（H17）

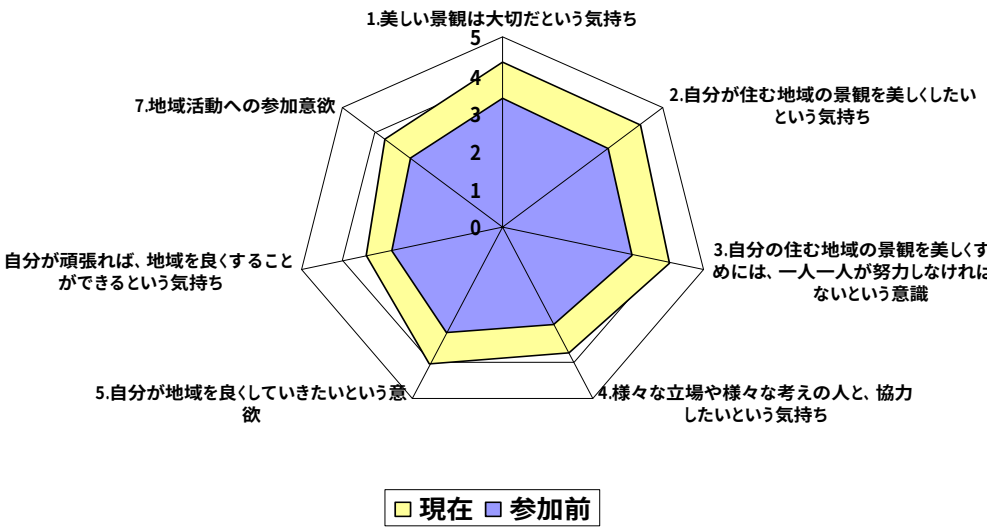
シーニックバイウエイ北海道
～景観、地域に対する地域住民の意識向上～

・シーニックバイウェイ北海道の普及啓発や活動を通して、一般地域住民や活動団体メンバーの、地域や景観に対する意識が向上した。

・道路沿道における植栽、ゴミ拾い等を行うボランテイアサポートプログラムは近年増加の傾向にある。

ボランテイアサポートプルグラム参加団体（北海道）





シーニックバイウェイ参加による景観、地域に対する意識の向上

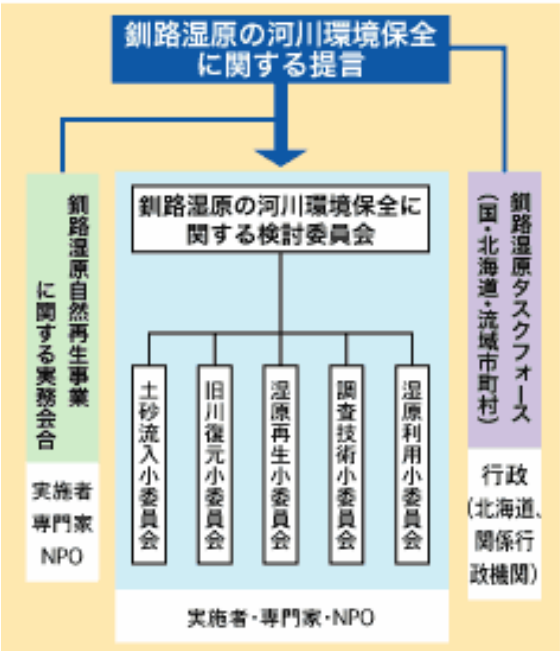
「シーニックバイウェイ北海道と地域住民のまちづくりや景観意識」小川、石田（筑波大学）

釧路湿原自然再生協議会

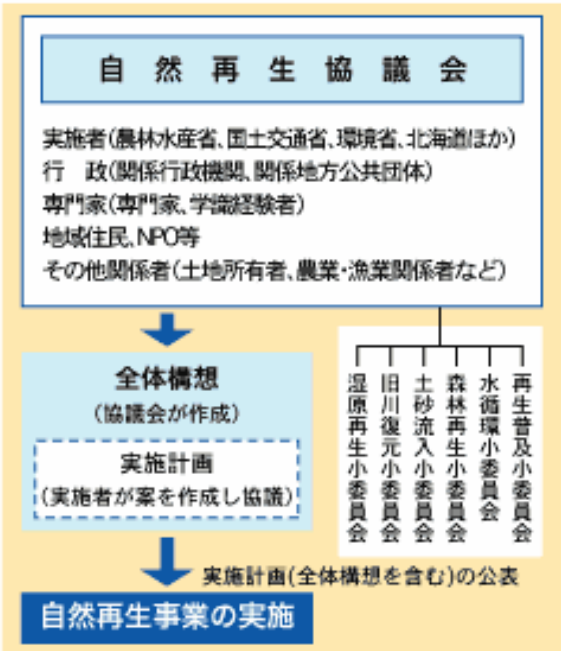
ラムサール条約登録湿地である釧路湿原は、我が国を代表する傑出した自然環境の一つで、野生生物の重要な生育・生息の場となっているが、近年、流域の経済活動の拡大等に伴い湿原面積が著しく減少し、湿原植生も著しく変化している。

こうした状況に鑑み、湿原環境を保全・再生するため、環境省等と連携して自然再生推進法の趣旨に則り、平成１５年「釧路湿原自然再生協議会」を発足、平成１７年３月には自然再生全体構想が策定された。この構想に基づき、自然再生実施計画を策定し、各事業者が実施計画に沿って自然再生事業を推進する。

＜体制＞



＜自然再生協議会の枠組み＞



釧路川蛇行復元イメージ

第３回協議会（ブレーンストーミング形式）

川レンジャーによる現地観察

カヌーの適正利用

小学生による植樹

小委員会での検討

地域協働プロジェクト

北海道開発局では、社会資本整備に当たって、地域の方々との協働により、既存の施設や知恵・経験・技術を活かし、活気があり住みやすい北海道らしい地域社会の形成を図るため、平成16年度から「地域協働プロジェクト」を推進している。

プロジェクトの実施に当たっては、地域の産業や生活に関わりの深い「国民に健康な食を提供」「北海道観光の魅力ＵＰ」「公共施設の多様な利用」「危機管理体制づくり」の4つのテーマを選び、北海道開発局が一丸となって地域の方々との協働により進めている。

テーマ１：国民に健康な食を提供

事例：ハーブ植栽による減農薬米生産の支援

農業用水路敷地にハーブを植栽

水田に隣接した河川敷地にハーブを植栽

道路敷地やあぜ道等にハーブを植栽

ハーブは、水田の雑草や害虫の発生を抑制する効果があります。地域住民との協働により、農業・河川・道路の各部門においてハーブ植栽に取組むことで、減農薬米（ハーブ米）の生産と景観づくりに貢献しています。

水田景観（空知地域）

ハーブ米

テーマ２：北海道観光の魅力ＵＰ

事例：阿寒湖温泉街における交通システムの改善

・阿寒湖温泉では、温泉街の活性化を目的として「阿寒湖温泉街再生プラン2010」に基づいた取組を実施。

・阿寒湖温泉街における慢性的な路上駐車の状況を改善するため「交通マナー改善キャンペーン」を平成16年8月～10月に実施し、阿寒道路維持事業所の駐車場を臨時駐車場として開放。

・温泉街の交通システム全般の課題分析と対応策を検討するため、有識者、地域住民、関係機関等による「阿寒湖温泉交通システム検討協議会」を設立

臨時駐車場への誘導看板

臨時駐車場利用状況

協議会の状況

今後の展開（社会実験の実施）

・温泉街内でオープンカフェを実施し、街の賑わいの創出の効果や課題を検証

・既設駐車場と商店街を周回する循環バスを運行し、路上駐車防止効果等を検証

・交通システム改善の取組みが地域経済の活性化に与える影響を検証

オープンカフェ（イメージ）

テーマ３：公共施設の多様な利用

事例：港湾・漁港の防風・防雪等施設の活用

【親水型港湾施設の活用】
北海道遺産である稚内港北防波堤ドームを地域の夏のイベント「みなとコンサート」や、冬のイベント「彩北わっきゃナイト」の会場として活用。

夏：市民主催イベント「みなとコンサート」

冬：市民主催イベント「彩北わっきゃナイト」

【増毛港中央ふ頭防風・防雪施設の活用】
増毛港の防風・防雪施設を、「増毛観光港まつり」及び「増毛町秋味まつり」のイベント会場として使用。

公共施設の活用については、港湾・漁港のみならず冬期道路施設（除雪ステーション）の夏期利用や、冬期河川空間（ダム湖、遊水池等）の多目的利用などがある。いずれの取組みも地域住民には好評であり、今後とも継続していくことが期待されている。

テーマ４：地域との協働による危機管理体制づくり

事例：住民と行政の連携による防災訓練等の実施

【住民参加型防災訓練の実施】
駒ヶ岳の噴火を想定し、関係機関の情報伝達訓練及び防災フロートを活用した住民参加訓練を実施。

外洋曳航時の防災フロート

防災フロート上での道警ヘリコプターによる救急患者の吊り上げ作業

【河川の自主防災活動等の支援】
道内各地の市民団体が集まる「川の日ワークショップ」を活用し、行政・ＮＰＯ・住民・子どもたちが連携して防災活動状況の報告や情報提供を行い、防災意識の向上を図る。

近年、地震や台風による被害や、冬期の豪雪・地吹雪など異常気象による災害が多発していることから、地域住民の防災意識は高まっており、今後も住民と行政が連携した防災活動の取組みをより重視していくこととしている。

●地域協働プロジェクト２００４　：　総プロジェクト数４８、参加市町村数 １８６、参加者数　約６，０００人

●地域協働プロジェクト２００５　：　総プロジェクト数７８　（参加市町村及び参加者数は現時点では未確定）

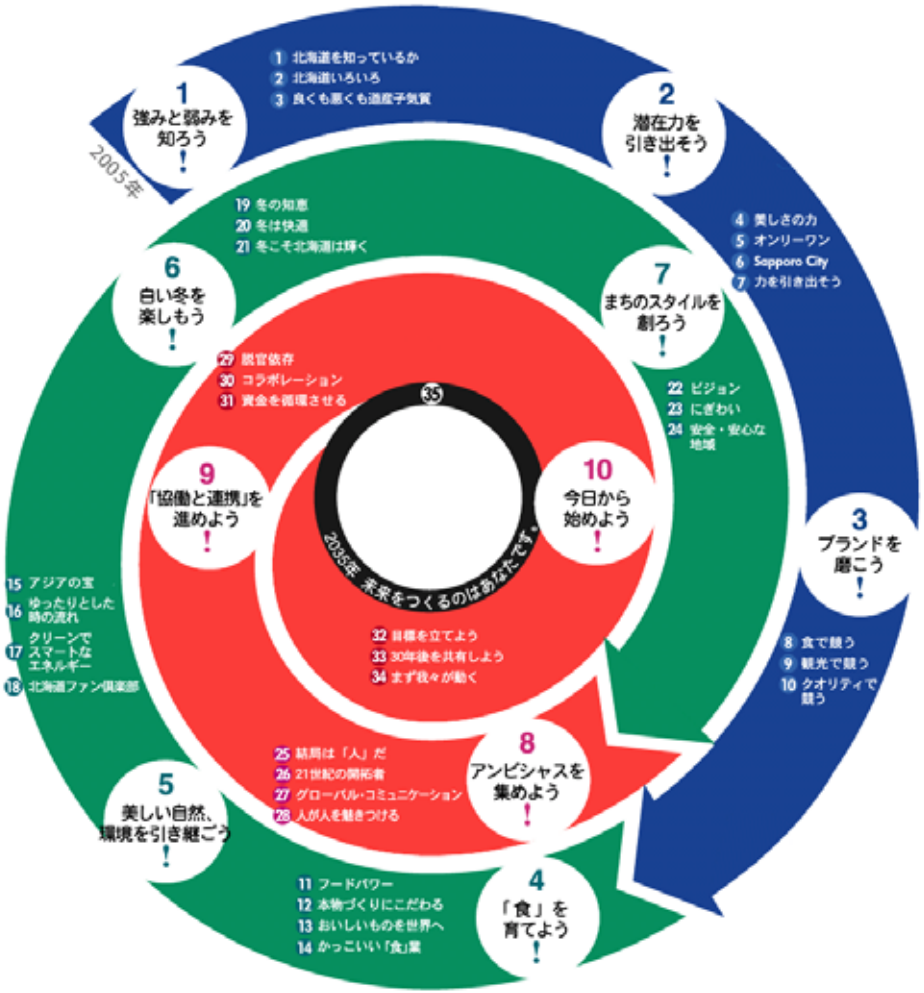
北海道夢未来懇談会

「北海道夢未来懇談会」は、概ね20～30年後の北海道の中核を担うであろう、北海道内外で活躍し北海道にゆかりのある若手有識者とともに、北海道の夢のある将来像と官民の役割、必要な社会資本整備等について自由に意見交換を行う場として平成17年2月に設立された。本懇談会とともに、道内10箇所で開催された地域夢未来懇談会やホームページ等を通じ、広く意見・提言を求め、提言書「夢未来北海道　夢を実現する35の鍵」として取りまとめを行った。

北海道は「アジアの宝」

北海道の美しい自然を守るとともに、国際的に多くの人を惹きつけている景観や観光資源の価値を再認識

『35 Steps to the Future ～夢を実現する35の鍵』



北海道の潜在力の活用

北海道の持つバイオ、IT、エネルギー等の産業の潜在力を引き出し、産学官の連携を強化

ほっかいどうOSL
（北海道産学官連携研究棟）

北海道ブランドの発信

農水産物や観光における「北海道ブランド」の形成と、国内外へ向けた情報発信